

賃上げと雇用の確保で 内需拡大の景気対策を



電機、自動車の大企業がすすめる金融危機・不況を口実にした「派遣切り」「出向や転籍、早期退職の強要」に対して「派遣切り反対、雇用を守れ」のたたかいが、全国に広がり始めています。

東芝は、請負や派遣契約を解約して派遣・請負労働者の首切りをすすめ、正規社員に対しては、遠隔地への配転や

首切りに反対し労組を結成（いすゞ労働者） 子会社への出向・転籍を強要、応じない人を退職に追い込んでいます。

不況の時こそ 株主より労働者

トヨタ自動車は、「利益が6000億円に減る」からと6000人の首切りを計画していますが、ため込んだ利益（内部留保）は13兆円、東芝やキャノンも約3兆円あります。不況の時こそ、この内部留保を使って国内需要を増やすこと＝雇用を守り賃金を上げることこそ、最大の景気対策です。

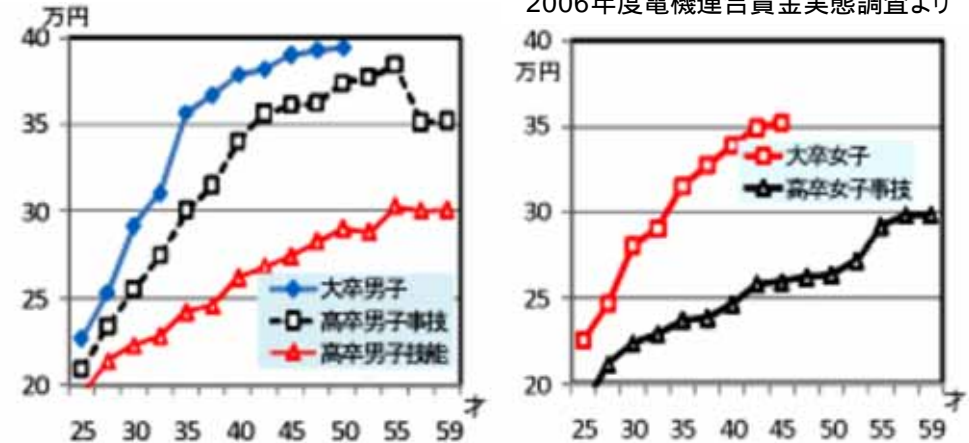
日本共産党の志位和夫委員長は、トヨタやキャノン、いすゞにのりこんで「違法な解雇をやめよ」と交渉し、国会でも取り上げて政治の責任で雇用を守れと、次の3項目の提案をしています。

- (1) 大企業は雇用を守る社会的責任を果たせ。政府は指導・監督せよ。
- (2) 6兆円の雇用保険積立金を使って、労働者の雇用と生活を守れ。
- (3) 派遣法を派遣労働者保護法に改正し、有期雇用と解雇を制限せよ。

東芝の職場を明るくする会 2008年12月
〒212-0024 川崎市幸区塚越2-225 安伸ビル TEL 044-533-1408

新賃金制度で40代で頭打ち、男女格差拡大
年令別にみると逆に賃下げも(技能職で2万)

2006年度電機連合賃金実態調査より



処遇制度改定後の東芝の賃金は、電機他社に見られないほど30代後半から賃金の頭打ち傾向が強く、技能職や高卒女性の年令別の賃金は2000年と比べて1~2万円もの賃下げとなっていることが電機連合賃金調査データでハッキリしました。残業手当なしでは生活できない仕組みとなっています。その原因となっているのが、標準の成績評価でも賃上げ額は2,000円~4,000円と低額であること、成績査定の評価基準や裁量労働の実施基準はあいまいで、勤労課や部課長の査定まかせになっていることです。

たたかって雇用も賃上げも勝ち取ろう

財界団体は「賃上げより雇用」と言いながら「派遣切り」「正社員リストラ」を強行しています。いま非正規労働者は、雇用と生活を守る組合をつくり、個人加入の組合に加入して闘いに立ち上がっています。

2009年春闘では、支持率急落の麻生自公政権を打倒し労働者の生活を守る政治への革新と、雇用を守り賃上げを勝ち取るためがんばりましょう。

東芝の職場を明るくする会 ホームページをリニューアル

95万アクセス突破

検索のキーワードは「東芝の職場」

